

平成30年度

鉄道局関係予算決定概要

平成29年12月

国土交通省鉄道局

平成30年度鉄道局関係予算について

<鉄道局関係予算>

公共事業	1,010億円 (対前年度比 1.02倍)
非公共事業	35億円 (対前年度比 0.97倍)
合計	1,046億円 (対前年度比 1.02倍)

(関連事項) 地域公共交通確保維持改善事業	210億円の内数
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	96億円の内数

(注) 合計は端数処理の関係で一致しない。

<主な施策>

●整備新幹線の整備の推進 (P. 3)

- 整備新幹線の整備(平成27年1月の政府・与党申合せ等に基づき、着実に整備) 【755億円】

●都市鉄道ネットワークの充実 (P. 5)

- 神奈川東部方面線の整備(都市利便増進事業) 【116億円】
- 大阪外環状線の整備(貨物鉄道の旅客線化) 【13億円の内数】

●鉄道駅のバリアフリー化、駅空間の高度化等の推進 (P. 7)

- エレベーター、ホームドア等の設置
【46億円の内数(地下鉄)、306億円の内数(民鉄等)】
- ホーム拡幅等による列車遅延対策 【46億円の内数】
- 鉄道駅の総合的な改善 【23億円】

●地域鉄道の安全性・利便性の向上 (P. 10)

- レールやマクラギ等の安全性向上に資する設備更新
【346億円の内数】

●防災・減災対策の充実 (P. 12)

- 鉄道施設(主要駅や高架橋等)の耐震対策
【46億円の内数(地下鉄)、40億円の内数(民鉄等)】
- 鉄道施設の戦略的維持管理・更新 【40億円の内数】
- 地下駅等の浸水対策
【46億円の内数(地下鉄)、40億円の内数(民鉄等)】

●鉄道の災害復旧 (P. 17)

- 鉄道の災害復旧の支援 【9億円】

●鉄道システム・技術の海外展開 (P. 18)

- トップセールス、案件発掘・形成調査、鉄道技術・規格の国際標準化対応等 【14億円の内数】

目 次

I. 平成30年度鉄道局関係予算総括表	1
II. 平成30年度鉄道局関係予算施策別概要	
1. 整備新幹線の整備の推進	
(1) 整備新幹線の着実な整備	3
(2) 整備新幹線の建設推進及び高度化	4
(3) 幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査	4
2. 都市鉄道ネットワークの充実	
(1) 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等	5
(2) 地下高速鉄道ネットワークの充実	5
(3) 貨物鉄道の旅客線化	6
(4) 都心直結線の整備に向けた検討の推進	6
3. 鉄道駅のバリアフリー化、駅空間の高度化等の推進	
(1) 鉄道駅におけるバリアフリー化の推進	7
(2) 列車遅延対策の推進	8
(3) 駅空間の質的進化（次世代ステーション創造事業）	9
4. 地域鉄道の安全性・利便性の向上	
(1) 地域鉄道の安全輸送の確保及び利用環境の改善	10
(2) 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）	11
(3) 活性化・再生に向けた域外旅客誘致方策に係る調査	11
5. 防災・減災対策の充実	
(1) 鉄道施設の耐震補強（主要駅や高架橋等）	12
(2) 戦略的なメンテナンス・老朽化対策	13
(3) 地下駅等の浸水対策	15
(4) 海岸等保全、落石・なだれ等対策	16
(5) 防災・減災対策に資する技術開発	16
(6) 事故防止のための踏切保安設備の整備	17
6. 鉄道の災害復旧	
鉄道の災害復旧	17
7. 鉄道システム・技術の海外展開	
鉄道システム・技術の海外展開	18

I. 平成30年度鉄道局関係予算総括表

1. 鉄道局関係予算事業費・国費総括表

区 分	算 業 費			国 費			備 考
	平成30年度 予 算 額 (A)	前年度 予 算 額 (B)	估 率 (A/B)	平成30年度 予 算 額 (C)	前年度 予 算 額 (D)	估 率 (C/D)	
【公共事業関係費】							
【整備新幹線】							
1. 整備新幹線整備事業費補助	348,000	263,000	1.32	75,450	75,450	1.00	〇平成29年度補正予算
【都市・幹線鉄道】							
2. 都市鉄道利便増進事業費補助	81,428	95,073	0.86	24,876	23,753	1.04	都市鉄道整備事業費補助(地下鉄)
3. 都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)	34,776	51,254	0.68	11,568	11,568	1.00	鉄道駅総合改善事業費補助
4. 幹線鉄道等活性化事業費補助	18,084	16,135	1.12	4,557	4,066	1.12	鉄道防災事業費補助
5. 鉄道駅総合改善事業費補助	7,985	8,788	0.91	1,286	1,274	1.01	鉄道施設総合安全対策事業費補助
6. 鉄道防災事業費補助	7,079	5,149	1.37	2,253	1,643	1.37	鉄道施設災害復旧費補助金
7. 鉄道施設総合安全対策事業費補助	1,630	1,630	1.00	1,030	1,030	1.00	<関連事項>
【災害復旧】							
8. 鉄道施設災害復旧事業費補助(仮称)	11,874	12,117	0.98	3,982	4,172	0.95	地域公共交通確保維持改善事業
小 計	2,340	0	皆増	910	0	皆増	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業
【その他事項経費】							
1. 鉄道技術開発費補助金	431,768	358,073	1.21	101,036	99,203	1.02	
・超電導技術高度化等	699	572	1.22	320	228	1.40	
・一般鉄道	119	232	0.51	30	58	0.51	
2. 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	580	340	1.71	290	170	1.71	
・設計施工法等調査等	2,500	2,600	0.96	2,500	2,600	0.96	
・軌間共用走行区間における貨物列車走行調査	1,100	1,100	1.00	1,100	1,100	1.00	
・青函共用走行区間における貨物列車走行調査	900	1,000	0.90	900	1,000	0.90	
3. 鉄道施設災害復旧費補助金(※)	500	500	1.00	500	500	1.00	(※)30年度予算においては、鉄道施設災害復旧事業費補助(公共)へ計上
4. 新幹線車両等補助金	0	272	皆減	0	68	皆減	
5. 駅傷病者等無賃乗車船等負担金	-	-	-	85	97	0.88	
6. 障害者等無賃乗車船等利子補給金	-	-	-	14	20	0.70	
7. 鉄道整備等基礎調査委託費	-	-	-	73	91	0.80	
8. 経済協力調査委託費	-	-	-	280	280	1.00	
小 計	3,199	3,444	0.93	3,523	3,634	0.97	
合 計	434,967	361,517	1.20	104,559	102,837	1.02	
<関連事項>							
地域公共交通確保維持改善事業							
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業							

2. 鉄道局関係財政投融資計画総括表

区 分	平成30年度 (A)	前年度 (B)	估 率 (A/B)
【機関名】鉄道建設・運輸施設整備支援機構	12,000	13,400	0.90
民鉄線の建設及び大改良			

(注) 1. 【その他事項経費】の小計は、旅客、庁費類の一般事務費等を含んでいない。
2. 端数処理により、計は一致しない場合がある。

(単位：百万円)

II. 平成30年度鉄道局関係予算施策別概要

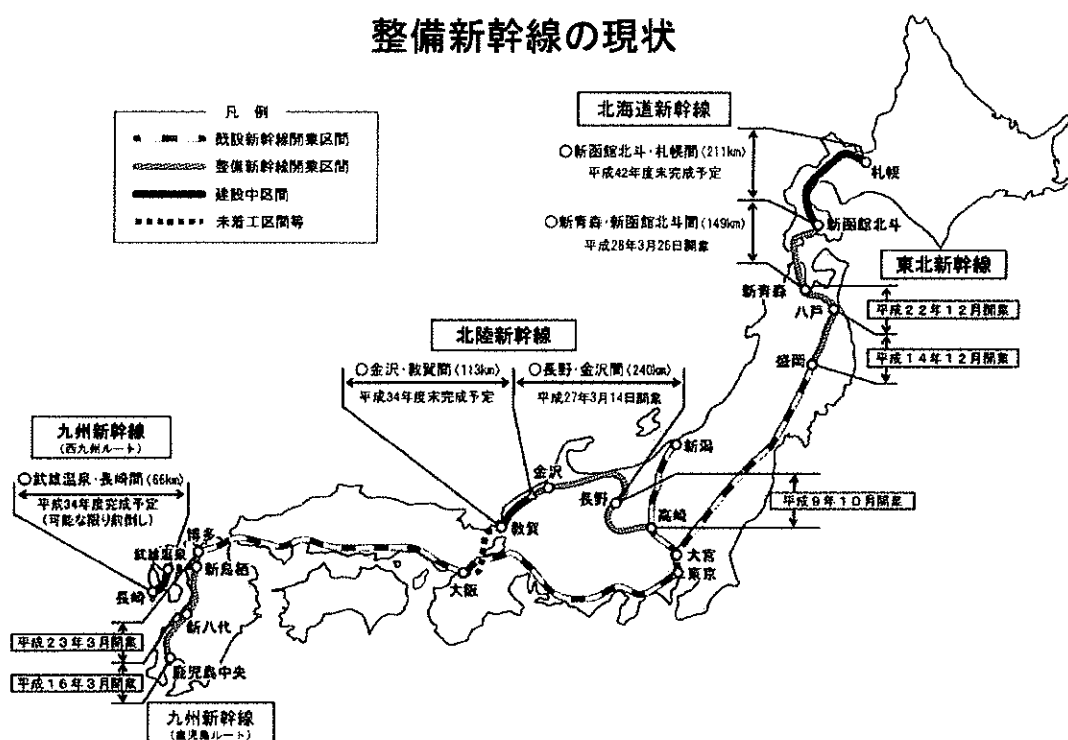
1. 整備新幹線の整備の推進

(1) 整備新幹線の着実な整備

[事業費：348,000百万円、国費：75,450百万円]
(整備新幹線整備事業費補助)

我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、平成27年1月の政府・与党申合せ等に基づき、着実に整備を進める。

整備新幹線の現状



◎『整備新幹線の取扱いについて』（平成27年1月14日政府・与党申合せ）の主な内容

- 北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）
完成・開業時期を平成47年度から5年前倒しし、平成42年度末の完成・開業を目指す。
- 北陸新幹線（金沢・福井・敦賀間）
完成・開業時期を平成37年度から3年前倒しし、平成34年度末の完成・開業を目指す。
- 九州新幹線（武雄温泉・長崎間）
フリーゲージトレインの技術開発を推進し、完成・開業時期を平成34年度から可能な限り前倒しする。

(2) 整備新幹線の建設推進及び高度化

[事業費：2,500百万円、国費：2,500百万円]
(整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金)

① 設計施工法等調査等

北陸新幹線の駅・ルート公表に向けた詳細調査等整備新幹線の工事の円滑な実施又は整備方策の検討に必要な調査を行う。

② 軌間可変電車（フリーゲージトレイン）の技術開発

軌間可変技術評価委員会（平成29年7月開催）による審議を踏まえ、営業走行を目指し、耐久性の向上に資する技術開発等を実施するとともに、運行環境に適応した、更なる安全性の向上に資する雪対策（耐雪・耐寒化）に関する技術開発を推進する。

③ 青函共用走行区間における貨物列車走行調査

新幹線列車と貨物列車とが共用走行する青函共用走行区間において、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるための具体的な方法等について調査するとともに、高速走行に必要な次の技術開発を行う。

- ・新幹線走行前の線路上の支障物の確認時間を短縮するための確認車等を開発
- ・新幹線高速走行中の貨物列車の誤進入を防止するシステムを開発 等

(3) 幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査

[国費：280百万円の内数]
(鉄道整備等基礎調査委託費)

幹線鉄道等の鉄道は、地域間の連携強化や地域の活性化を図る上で、重要な役割を果たしてきた。これまでの幹線鉄道等の整備効果等を踏まえ、今後、基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等のあり方の検討に必要な、我が国の幹線鉄道ネットワークの現況や、幹線鉄道等の効率的な整備手法等について調査を行う。

(3) 貨物鉄道の旅客線化

[事業費:7,985百万円の内数、国費:1,286百万円の内数]
(幹線鉄道等活性化事業費補助(旅客線化))

既存ストックを有効活用しつつ、沿線地域の通勤・通学輸送を確保するとともに、駅等交通結節点を中心とした沿線地域の都市機能の向上・活性化を図る観点から、大都市圏における貨物鉄道線を旅客線化し、効率的な鉄道整備を推進する。

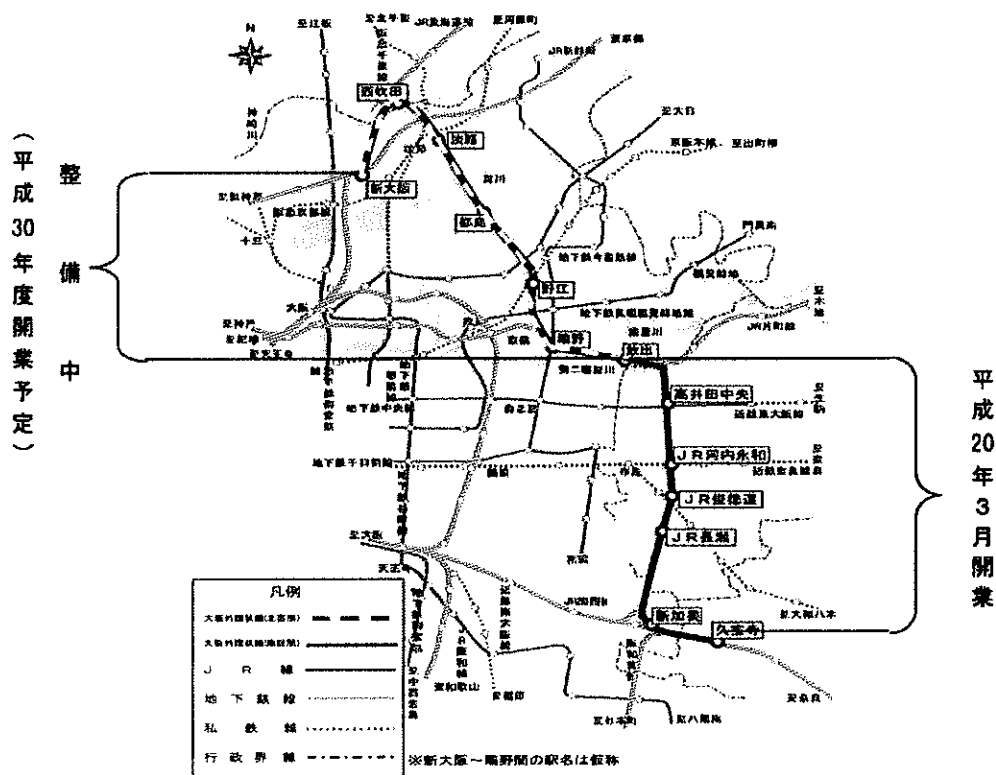
【大阪外環状線(おおさか東線) (新大阪^{きょうほうじ}～久宝寺:21.9km)】

住工混在地区である大阪市外縁部において環状路線を形成する城東貨物線を旅客線化することにより、開発の遅れている沿線の再活性化、既設路線との結節による鉄道ネットワークの形成及び既設路線の混雑緩和を図る。

北区間(新大阪^{はなてん}～放出)平成30年度開業予定

(南区間(放出^{はなてん}～久宝寺^{きょうほうじ})平成20年3月開業)

大阪外環状線(おおさか東線)路線図



平成30年度開業予定

平成20年3月開業

(4) 都心直結線の整備に向けた検討の推進

[国費:85百万円の内数]
(新線調査費等補助金)

都心と首都圏空港とのアクセスを改善し、東京都心の立地競争力を強化することにより、グローバル企業の誘致を促進し、我が国経済の活性化を図るため、都心と首都圏空港とを直結し、短時間かつ乗換なしでの移動を可能とする「都心直結線」について、整備に向けた検討を進める。

3. 鉄道駅のバリアフリー化、駅空間の高度化等の推進

(1) 鉄道駅におけるバリアフリー化の推進

① バリアフリー化の推進

[事業費：18,084百万円の内数、国費：4,557百万円の内数]

(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

[国費：20,950百万円の内数]

(地域公共交通確保維持改善事業)

[国費：9,632百万円の内数]

(訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業)

<参 考>

[平成29年度補正予算]

都市鉄道整備事業費補助

国費：910百万円の内数

地域公共交通確保維持改善事業

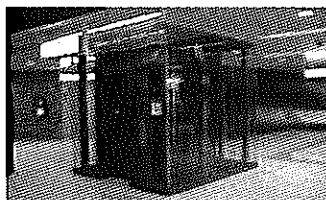
国費：2,511百万円の内数

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

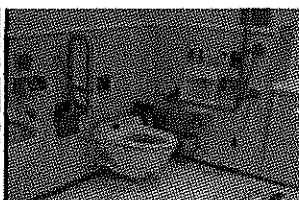
国費：5,003百万円の内数

地域住民の日常生活や観光の拠点となっている鉄道駅において、エレベーター等の設置による段差解消、ホームドアや内方線付き点状ブロックの設置による転落防止、障害者対応型トイレの設置等を推進し、ユニバーサル社会の実現や快適な旅行環境の整備を図るとともに、オリンピック・パラリンピック東京大会までに、新国立競技場の最寄り駅である千駄ヶ谷駅、信濃町駅等において、エレベーターの増設・大型化、ホームドアの整備等を行うなど、東京大会関連駅のより高次元のバリアフリー化を進める。

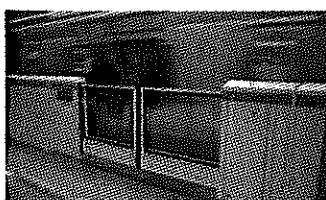
主な整備内容



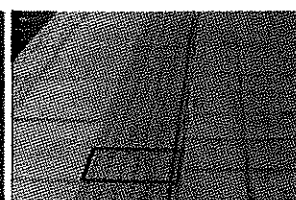
エレベーター



障害者対応型トイレ



ホームドア



内方線付き点状ブロック

○段差解消・障害者対応型トイレ等

・バリアフリー法の基本方針に基づき、1日当たりの利用者が3,000人以上の駅を平成32年度までに原則として全てバリアフリー化する。

※約87% (3,098駅/3,559駅) で段差解消済み (平成28年度末)。

○ホームドア

・「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」のとりまとめ(平成28年12月)に基づき、1日当たりの利用者が10万人以上の駅について、車両の扉位置が一定など整備条件を満たしている駅を原則として平成32年度までに整備するなどホームドア整備を促進する。

※10万人以上の駅について、全266駅のうち85駅でホームドア整備済み。10万人未満の駅を含む全駅では686駅で整備済み (平成28年度末)。

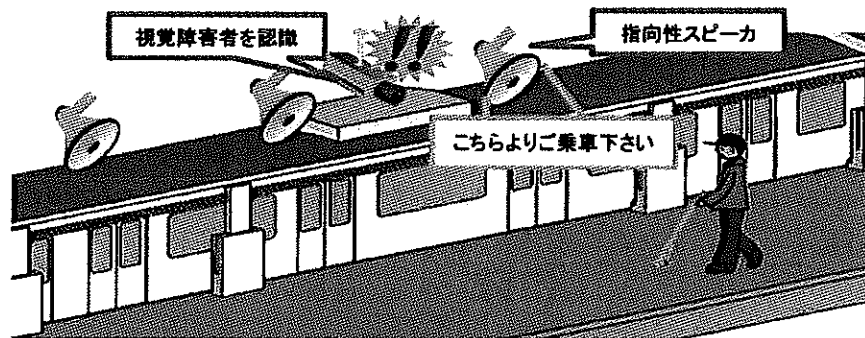
② ホームの安全性向上に資する技術開発

[事業費：580百万円の内数、国費：290百万円の内数]
(鉄道技術開発費補助金)

視覚障害者等を含むすべての駅利用者からの受容性が高いホームドアシステムの技術開発を行う。

○開発内容:カメラで撮影した映像データを解析することで白杖や盲導犬を認識し、開口幅の広い昇降式の新型ホームドアなどの乗降位置を、適切に案内するシステムの開発。

(乗車位置案内例)

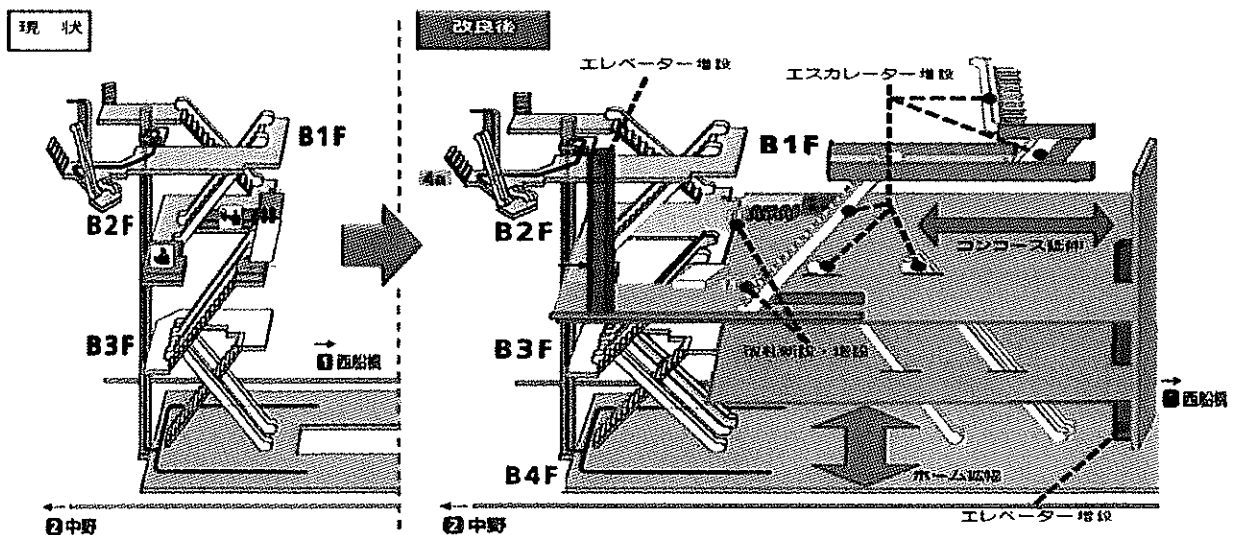


(2) 列車遅延対策の推進

[事業費：18,084百万円の内数、国費：4,557百万円の内数]
(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

高密度ダイヤの運行や相互直通運転化に伴う慢性的な列車遅延の増加等に対処するため、ホーム拡幅、折返施設等の整備を推進する。

○事業内容：ホームの拡幅、エレベーター・エスカレーターの増設、改札の新設等



(3) 駅空間の質的進化（次世代ステーション創造事業）

【事業費：7,079百万円、国費：2,253百万円】
（鉄道駅総合改善事業費補助）

<参 考>

[平成29年度補正予算]

鉄道駅総合改善事業費補助

国費：425百万円

駅空間の質的進化を目指し、まちとの一体感があり、全ての利用者にやさしく、分かりやすく、心地よく、ゆとりある次世代ステーションの創造を図る。

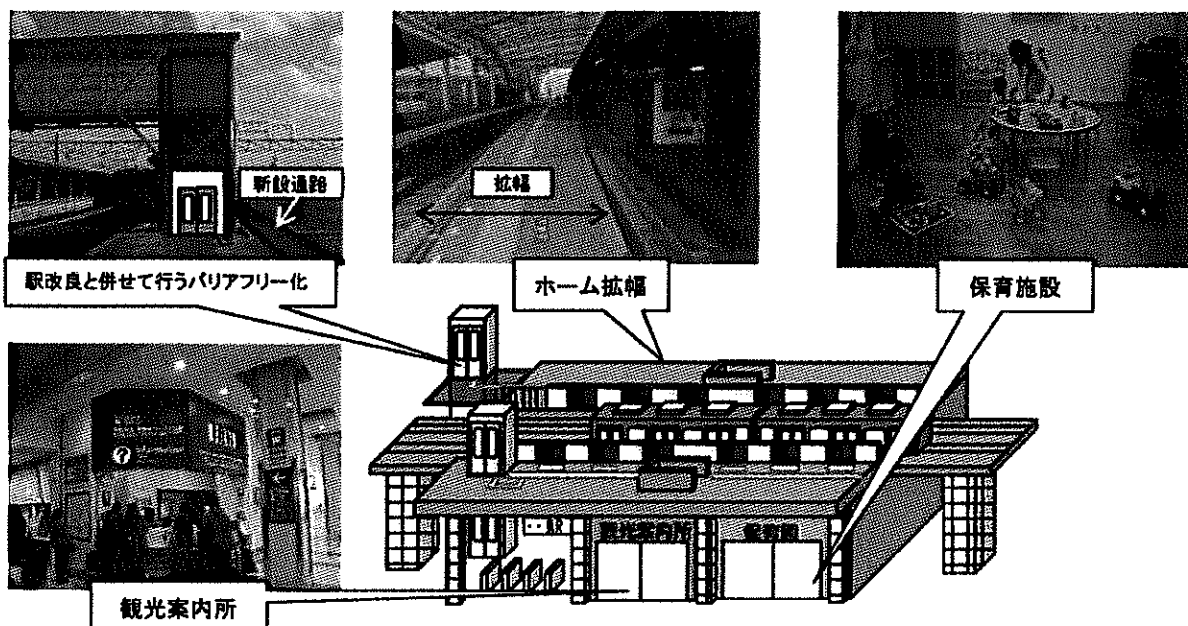
【事業概要】

- 地方公共団体、鉄道事業者、地方運輸局等からなる協議会（「駅まち会議」）において整備計画を策定
- 駅改良と併せて行うバリアフリー施設及び駅空間高度化機能施設の整備を支援

【事業メニュー】

- 駅改良
 - ・ホーム・コンコースの拡幅等による安全性・利便性向上
 - ・跨線橋や人工地盤等の整備 等
- バリアフリー施設（エレベーター、ホームドア、多機能トイレ等）の整備
- 駅空間高度化機能施設の整備
 - ・生活支援機能施設（保育所、病院等）
 - ・観光案内施設（観光案内所、手荷物預かり所等） 等

次世代ステーション創造事業イメージ



※ 総合改善事業、形成計画事業、大規模バリアフリー化事業の継続事業については、引き続き実施

4. 地域鉄道の安全性・利便性の向上

(1) 地域鉄道の安全輸送の確保及び利用環境の改善

[事業費：11,874百万円の内数、国費：3,982百万円の内数]

(鉄道施設総合安全対策事業費補助)

[国費：20,950百万円の内数]

(地域公共交通確保維持改善事業)

[国費：9,632百万円の内数]

(訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業)

<参考>

[平成29年度補正予算]

鉄道施設総合安全対策事業費補助

国費：2,760百万円の内数

地域公共交通確保維持改善事業

国費：2,511百万円の内数

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

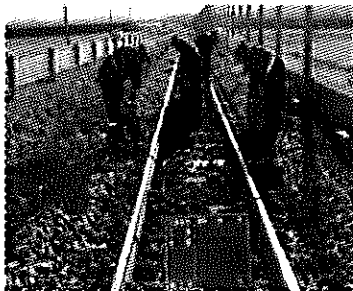
国費：5,003百万円の内数

通勤・通学・通院のための利用など地域にとって欠くことの出来ない公共交通機関である地域鉄道等において、安全な鉄道輸送を確保するために行うレールやマクラギの更新、信号保安設備の整備など安全性の向上に資する設備の整備等に対して支援を行う。

また、訪日外国人旅行者等の利用者の移動に係る利便性向上や利用環境の改善を促進するため、インバウンド対応型鉄軌道車両の整備、低床式車両の導入を始めとするLRTシステムの整備及びICカードシステムの導入等に対して支援を行う。

地域鉄道の安全性の向上

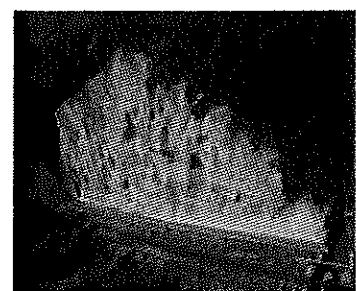
(安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者等が行う安全性の向上に資する設備の更新等を支援。)



軌道改良



ATSの整備



法面固定

移動の利便性向上・利用環境の改善

〔訪日外国人旅行者等の利用者の移動に係る利便性の向上や利用環境の改善を図るため、インバウンド対応型鉄軌道車両、LRTシステムの整備、ICカードシステムの導入等を支援。〕

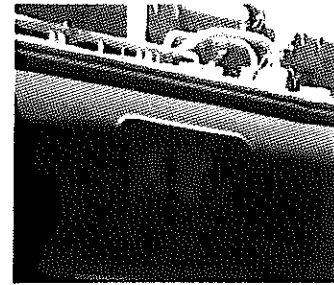
【インバウンド対応型鉄軌道車両の整備】



車両設備の整備等



車内案内表示の多言語化



車体行先表示の多言語化

【LRTシステムの整備】



低床式車両（LRV）の導入



停留施設の整備



簡易型IC改札機

【ICカードの導入】

(2) 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）

〔事業費：7,985百万円の内数、国費：1,286百万円の内数〕

（幹線鉄道等活性化事業費補助（形成計画事業））

潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、地域公共交通活性化・再生法に基づく地域公共交通網形成計画の枠組みを活用して、地域鉄道の利用促進や地域の活性化を図るべく、鉄道の利便性向上のための施設整備に対し支援を行う。

(3) 活性化・再生に向けた域外旅客誘致方策に係る調査

〔国費：280百万円の内数〕

（鉄道整備等基礎調査委託費）

多くの地方路線では、沿線人口の減少等により厳しい環境に置かれているが、活性化・再生に向け、企画列車の運行等により地域外からの誘客を図る取組みも行われている。今後、こうした取組みを各地で効果的・効率的に推進していくため、先行事例における具体的なプロセスや効果等について調査を行う。

5. 防災・減災対策の充実

(1) 鉄道施設の耐震補強（主要駅や高架橋等）

【事業費：11,874百万円の内数、国費：3,982百万円の内数】
（鉄道施設総合安全対策事業費補助）

【事業費：18,084百万円の内数、国費：4,557百万円の内数】
（都市鉄道整備事業費補助（地下高速鉄道））

<参 考>

【平成29年度補正予算】

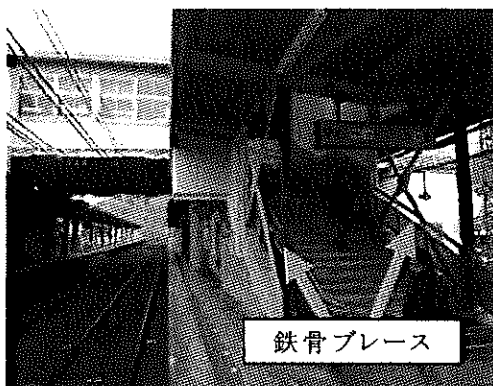
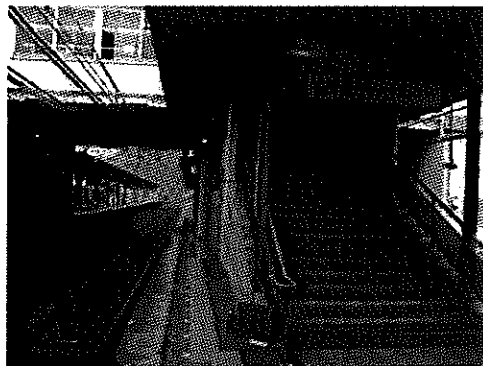
鉄道施設総合安全対策事業費補助

国費：2,760百万円の内数

都市鉄道整備事業費補助

国費：910百万円の内数

首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、地震時において、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保及び社会・経済的影響の軽減等を図るため、主要駅や高架橋等の耐震補強を一層推進する。また、地下鉄の耐震補強も引き続き推進する。



【橋上駅の補強】



【高架橋の補強】

(2) 戦略的なメンテナンス・老朽化対策

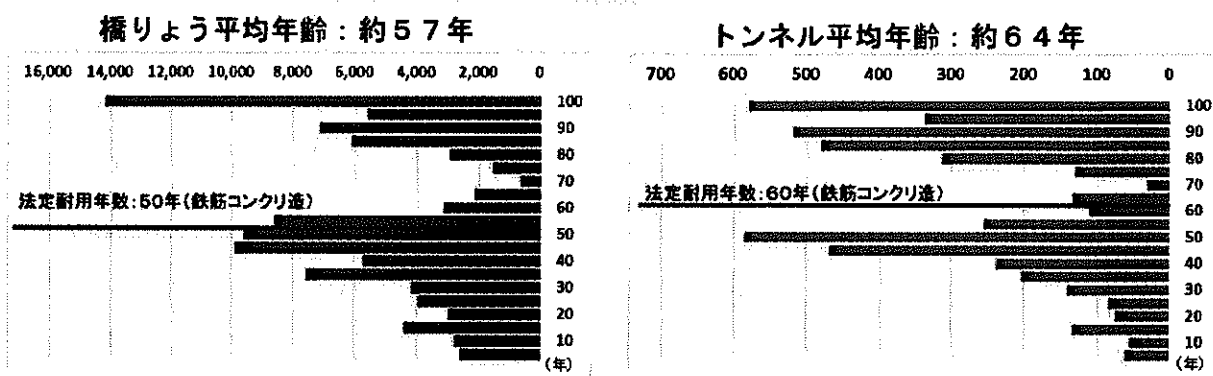
① 鉄道施設の戦略的維持管理・更新

[事業費：11,874百万円の内数、国費：3,982百万円の内数]
(鉄道施設総合安全対策事業費補助)

鉄道事業者が保有している橋りょうやトンネル等の鉄道施設には、法定耐用年数を越えたものが多くあり、これら施設を適切に維持管理することが課題となっている。このため、人口減少が進み経営環境が厳しさを増す地方の鉄道事業者に対して、初期費用はかかるものの、将来的な維持管理費用を低減し長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を支援する。

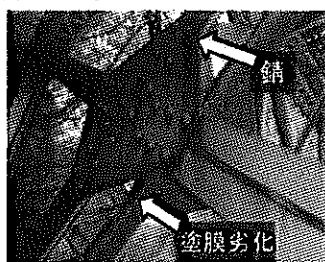
鉄道のストックピラミッド

橋りょう、トンネルの平均年齢は50年以上

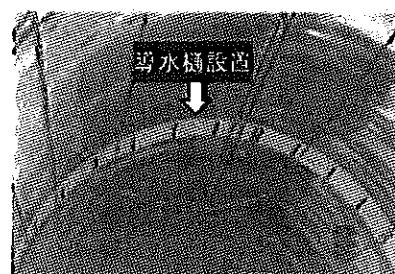


【老朽化する橋りょう、トンネルの長寿命化に資する改良事例】

・橋りょう



・トンネル



② 青函トンネルの機能保全

[事業費：1,630百万円の内数、国費：1,030百万円の内数]
(鉄道防災事業費補助)

<参 考>

[平成29年度補正予算]

鉄道防災事業費補助

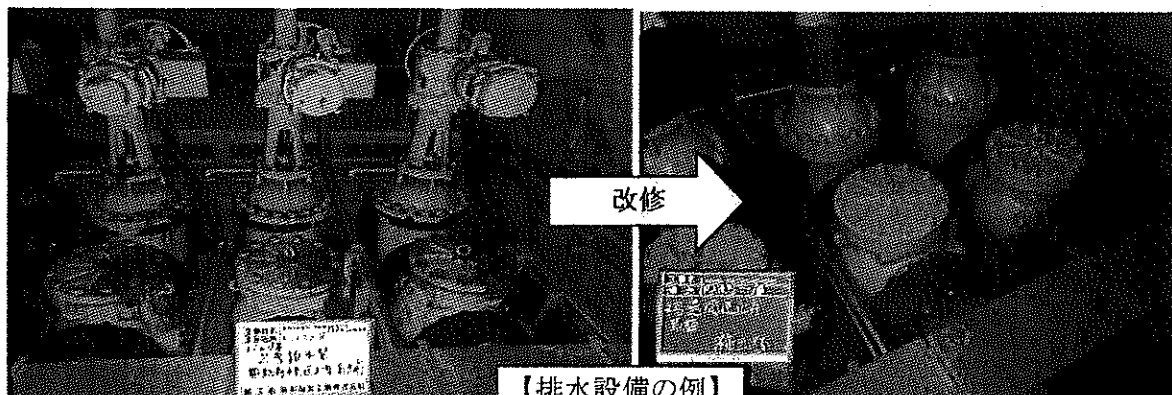
国費：908百万円

青函トンネルは、延長約54kmの我が国最長の海底トンネルであり、北海道と本州を結ぶ唯一の陸路である。昭和63年の開通以来30年弱が経過したが、湿度が高く、塩水が浸入する海底下という過酷な環境にあるため、青函トンネル特有の設備である火災検知装置や大型排水設備等の著しい劣化だけではなく、先進導坑や作業坑といったトンネル本体にも変状が発生している。

これら設備の改修・更新やトンネルの変状対策を実施することにより、北海道と本州間の円滑かつ安定した人流や物流機能を確保する。



【トンネル(先進導坑)の変状】



【排水設備の例】

(3) 地下駅等の浸水対策

[事業費：11,874百万円の内数、国費：3,982百万円の内数]

(鉄道施設総合安全対策事業費補助)

[事業費：18,084百万円の内数、国費：4,557百万円の内数]

(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

<参 考>

[平成29年度補正予算]

鉄道施設総合安全対策事業費補助

国費：2,760百万円の内数

都市鉄道整備事業費補助

国費：910百万円の内数

三大都市圏をはじめとする大都市圏では地下駅等の地下空間が数多く存在し、河川氾濫や津波等の発生時における深刻な浸水被害が懸念される。

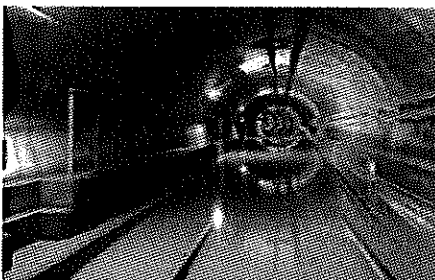
地下駅等地下空間は地上に比べ浸水のスピードが速く、一旦浸水が始まれば利用客の避難が困難となり、鉄道の運行にも大きな影響を与える。

このため、各地方公共団体が定めるハザードマップ等により浸水被害が想定される地下駅等について、駅の出入口やトンネルの坑口等における浸水対策を推進し、防災・減災対策の強化を図る。

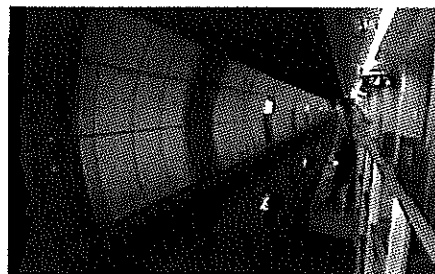
地下駅等の浸水被害



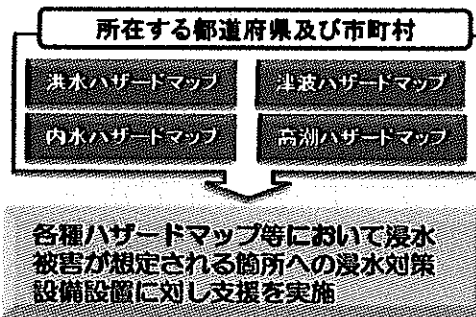
H15.7
福岡市交通局(博多駅)
大雨による御笠川の氾濫
(1日間運休、約10万人に影響)



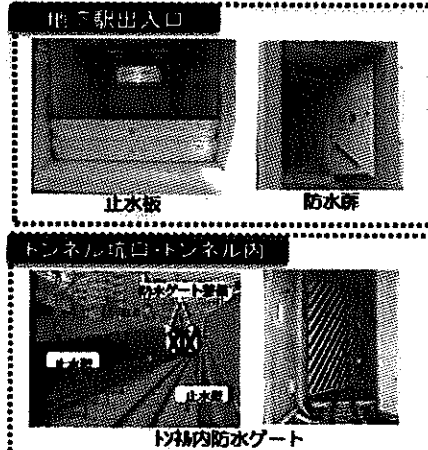
H25.9
京都市交通局(御膳駅及びトンネル)
台風による安祥寺川の氾濫
(4日間運休、約45万人に影響)



H25.10
小田急電鉄(下北沢駅)
台風による浸水
(2時間運休、約40万人に影響)



○主な浸水対策設備



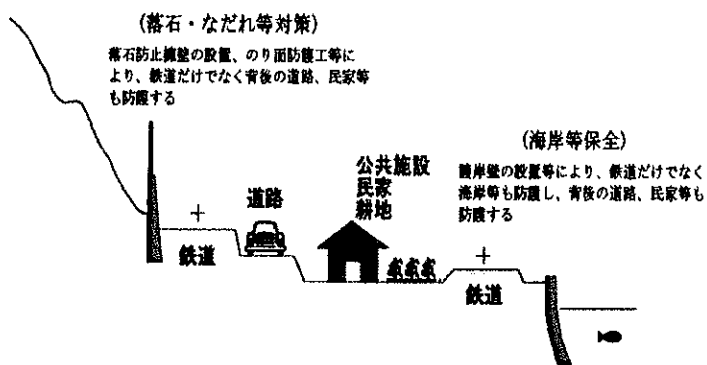
※その他、津波、豪雨等災害時のバックアップ機能を果たす予備電源装置を整備

(4) 海岸等保全、落石・なだれ等対策

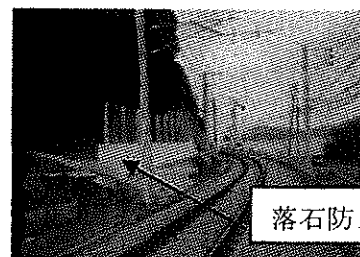
[事業費：1,630百万円の内数、国費：1,030百万円の内数]
(鉄道防災事業費補助)

旅客会社等が行う落石・なだれの対策や海岸等保全のための施設の整備のうち、鉄道施設だけではなく、近隣住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業を推進する。

落石・なだれ等対策 海岸等保全



【鉄道防災事業の概念図】



落石防止擁壁

【落石防止擁壁の一例】



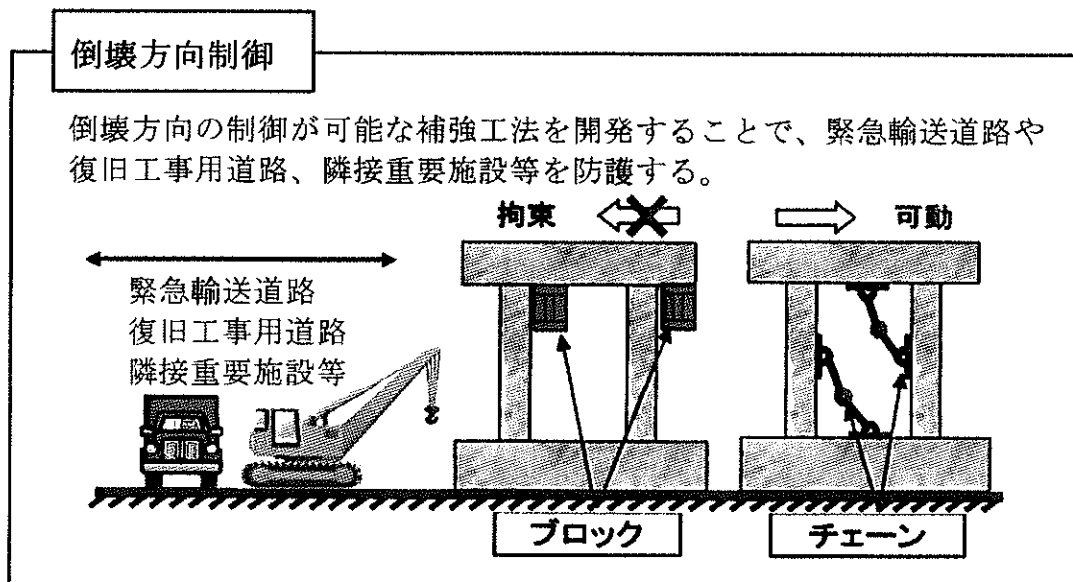
護岸壁

【護岸壁の一例】

(5) 防災・減災対策に資する技術開発

[事業費：580百万円の内数、国費：290百万円の内数]
(鉄道技術開発費補助金)

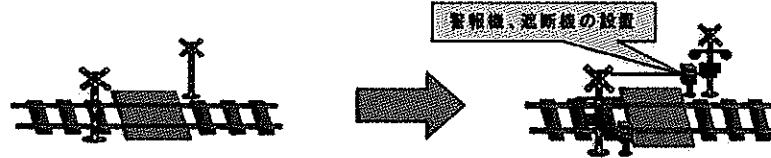
万が一、耐震設計で想定された以上の地震が発生した場合であっても、構造物が倒壊する方向を制御すること等により、沿線被害の軽減や早期復旧を可能とする補強工法の開発。



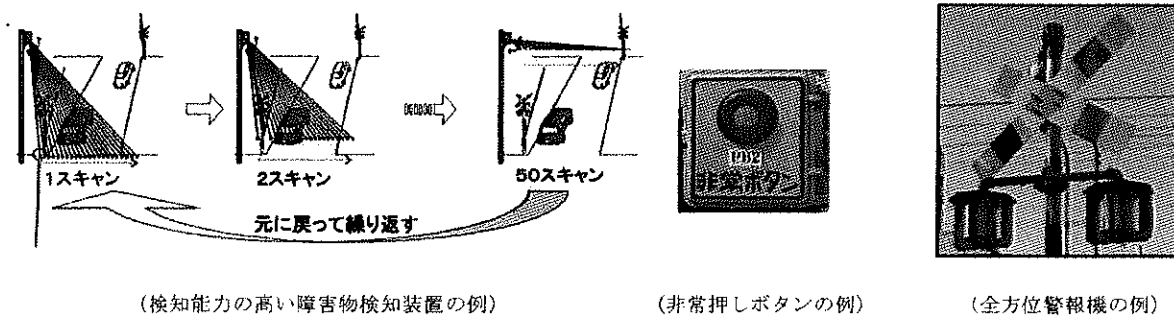
(6) 事故防止のための踏切保安設備の整備

[事業費：11,874百万円の内数、国費：3,982百万円の内数]
 (鉄道施設総合安全対策事業費補助)

踏切道における事故防止と交通の円滑化を図るため、踏切道改良促進法に基づき、引き続き踏切遮断機や警報機等の踏切保安設備の整備を推進する。



また、近年社会的に関心の高い高齢者等の歩行者の踏切事故を防止するため、踏切内に取り残された歩行者を検知しやすい障害物検知装置や取り残されたことを通報する非常押しボタン等の整備も進める。



(検知能力の高い障害物検知装置の例)

(非常押しボタンの例)

(全方位警報機の例)

6. 鉄道の災害復旧

○鉄道の災害復旧

[事業費：2,340百万円、国費：910百万円]
 (鉄道施設災害復旧事業費補助(仮称))

<参考>

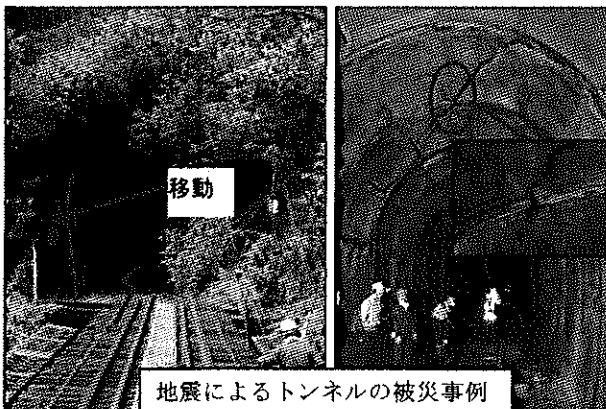
[平成29年度補正予算]

鉄道施設災害復旧費補助金

国費：550百万円

経営の厳しい鉄軌道事業者が行う災害復旧事業を促進し、沿線地域における安定輸送を確保するため、鉄道軌道整備法に基づく支援をする。

特に、大規模な災害により甚大な被害を受けた鉄道の復旧を強力に支援する。



7. 鉄道システム・技術の海外展開

○鉄道システム・技術の海外展開

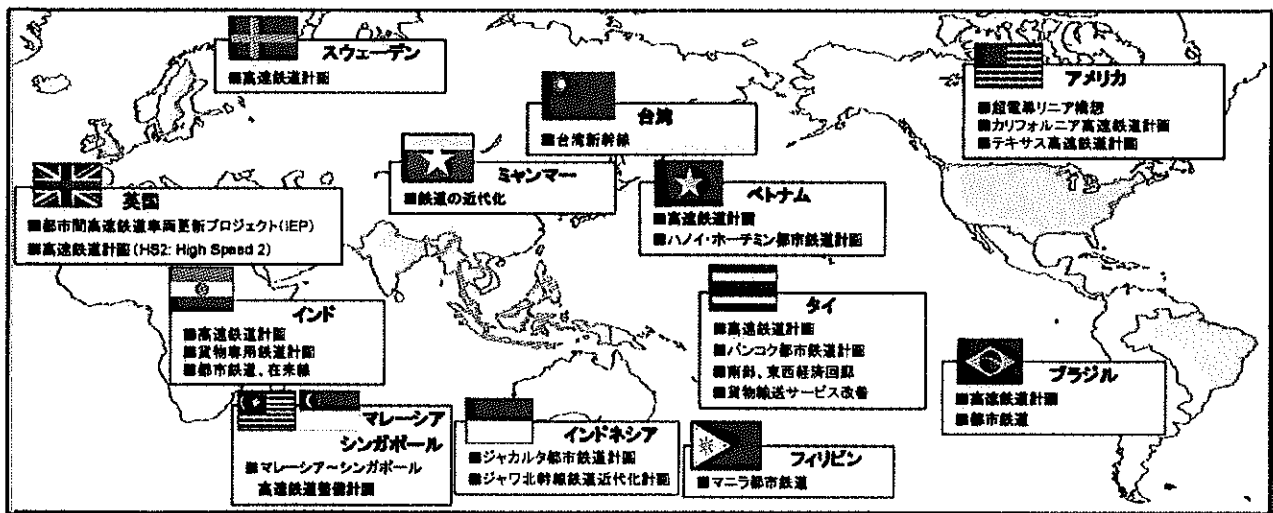
[国費：1,364百万円の内数]

現在、多くの国が国家プロジェクトとして鉄道整備を積極的に検討、推進しており、鉄道関連産業については、海外市場において大きな成長が見込まれている。

鉄道分野をはじめとするインフラシステム輸出は、安倍政権における成長戦略「未来投資戦略2017」（平成29年6月閣議決定）を支える重要な施策の1つとして位置付けられており、我が国鉄道技術の継承・発展及び鉄道関連産業の国際競争力向上・拡大を図り、我が国の経済成長を促進するために極めて重要である。

これまで、相手国政府への働きかけ等に取り組んできたが、その結果として、インドとの間で、ムンバイ～アーメダバード間高速鉄道への新幹線システムの導入について合意するとともに、2023年（平成35年）の開業を目指して整備が進められることとなったほか、タイとの間では、バンコク～チェンマイ間高速鉄道をはじめとする鉄道案件全般について、二国間の協力を更に加速化するための覚書を締結するなどの成果を上げているところである。

今後も、川上の段階から案件発掘・形成を進めるとともに、官民連携によるトップセールス、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構等を通じたファイナンス面での支援、我が国鉄道技術・規格の国際標準化対応や技術基準策定支援等に一層強力に取り組む。

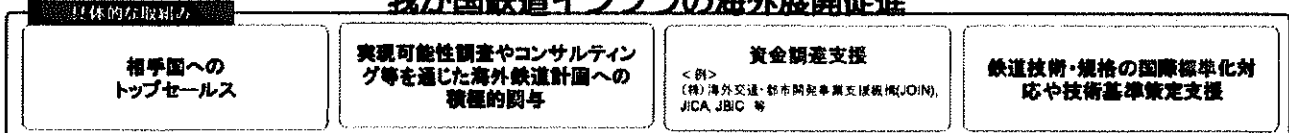


現状

- ◆ 都市化への対応、経済成長、雇用拡大、環境問題への対応等を目的に多くの国が鉄道整備を検討、推進中。
- ◆ 安全、安定、高速度、大量輸送、省エネルギー性等の面で優れた我が国鉄道システムに対する国際的な期待。

※目標：2020年に約30兆円のインフラシステム受注
「インフラシステム輸出戦略(平成28年度改訂版)」

我が国鉄道インフラの海外展開促進



(この冊子は、再生紙を使用しています。)